



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

©じほう 2016

HARMACY NEWSBREAK

株式会社 じほう

この通信は会員が直接利用される以外、コピー等による第三者への提供は固くお断りいたします

「水野売却」のインパクト、今後のM&Aに影響か 「名門」の決断に連鎖反応も、日調の印象にも変化？

調剤薬局業界の名門で、“個店の雄”ともいえる水野薬局が日本調剤の傘下に入ることで、M&A（合併・買収）仲介会社各社の間では、売却に踏み切る調剤薬局が一段と増えるのではないかとの観測も出ている。大手調剤チェーンの買収意欲は依然旺盛な上、水野の決断が後継者問題などで売却を模索する薬局経営者の背中を押す可能性があるためだ。また、これまで日本調剤は売却先として敬遠される傾向もあったが、水野ブランドを手に入れたことでイメージの変化を予想する声もある。

調剤薬局業界などを中心にM&Aの仲介業務を行っている東京MAパートナーズ（東京都）は今回の買収に関して、「（水野の）売上高が大きいので、相当なのれん代が付いている」と推測する。「有名な薬局なので、インパクトはある」とした上で、調剤薬局が売却に踏み切る流れは「加速していく」と見ている。

●影響が大きいのは中堅チェーン

M&Aキャピタルパートナーズ（東京都）も「（水野は）歴史がある会社で規模もあるので、業界的には大きなインパクト」と指摘した上で、「（水野の）周りの人や昔から付き合いのある人などはすぐ（売却に）動いていくだろう」と予想する。また他の地域でも歴史があり、規模も大きい薬局があることから、それらが売却に動き始めれば、連鎖的に「増えていく」と見る。

「売却はまだまだ増える」と予測するのはMACアドバイザー（東京都）。今回の買収は1～2店舗の小規模薬局への影響より、中堅チェーンへの影響が大きいと見る。水野の売上高が2015年11月期で27億8800万円だったことから、「売上高20億～30億円クラスに火が付く」と予想。水野という業界の「重鎮が動いた」ことで、このクラスの売却に「拍車が掛かる」と見ている。

ストライク（東京都）は名門の水野が日本調剤という大手に売却したため、「時代の流れを感じる。こういう時代が来た」との印象を抱いている。今後に関してはすでに多くの薬局が売却の打診を受けたり、周囲で売却の実例があったりするなど、

「（薬局経営者の間に）M&Aが知れ渡っている」ため、後継者不在などそれぞれの事情に応じて売却案件は増えていくと見る。

〈次頁へ続く〉

●分かれる日本調剤への見方

水野を傘下に収めた日本調剤に対してはこれまで、売却を検討する薬局経営者が敬遠する傾向があった。三津原博社長の強力なトップダウン経営に対する警戒に加え、薬剤師会や日本保険薬局協会からの退会、高額な役員報酬といった話題が影響し、売り手からは「日調だけには売りたいくない」といった声もあり、仲介会社も日本調剤にM&A案件を持ち込みにくい事情があった。

しかし、今回、水野薬局という名門を迎え入れたことで、薬局経営者のイメージが変わり、「日本調剤にとっては間違いなくプラスになると思う」と今後の日本調剤のM&Aが有利に進むとの見方も出ている。これに対し、「マイナスではないが、（日本調剤のイメージには）根深いものがあり、そう簡単には変わらず、（水野を傘下に収めることも）アドバンテージにはならない」との見方もある。

■東京大・秋下教授

高齢者のポリファーマシー改善、削減薬に「優先順位を」

東京大大学院医学系研究科の秋下雅弘教授は23日、仙台市内で25日まで開かれている「第6回日本認知症予防学会学術集会」で講演し、高齢者のポリファーマシー（多剤併用）を改善するために減薬する際の注意点として、患者個々の病態や生活機能、意思、嗜好などを考慮し、削減する薬に優先順位を付けるよう提言した。「患者本人が好きな薬もある。そういうものを無視して薬を切っていくと問題が起きる」とし、患者が理解した上での適切な対応を求めた。

「高齢者のTotal Management～フレイルにならないために～」をテーマに講演した秋下教授は、高齢者の薬物有害事象の頻度について、東京大医学部附属病院老年病科の入院患者2412人の解析結果を基に、薬の種類数に応じて薬物有害事象の頻度は増えるとし「6種類以上がハイリスク（になる）」との研究データを示した。

さらに東京都内診療所の通院患者165人の追跡調査（2年間）で判明した転倒の発生頻度から、「5種類以上飲んでいる方は転倒リスクが高い」などと報告。高齢者のポリファーマシーを避けるため、▽予防薬のエビデンスは妥当か▽対症療法は有効か▽薬物療法以外の手段はないか▽（処方薬の）優先順位はどうか—などを検討し、適正な処方を考えるよう求めた。

●介護者の出勤前や帰宅後にまとめて服用を

服薬アドヒアランスを良くするための工夫としては、①服薬数を少なくする②服用方法の簡便化③介護者が管理しやすい服用法④剤形の工夫⑤一包化調剤の指示⑥服薬カレンダーの利用—などを挙げた。そのうち服薬数の減少では、降圧薬や胃薬など同薬効2～3剤を力価の強い1剤あるいは合剤にまとめることを例示した。服用法では、服用回数を減らすことや介護者の出勤前や帰宅後などに服薬をまとめることなどを紹介した。

■服薬支援ロボ利用者調査

利用者の7割強が「飲み忘れ防止」で効果を実感

クラリオンは23日までに、同社が発売した高齢者向け服薬支援装置「服薬支援ロボ」の利用者を対象に行ったアンケート調査の結果を発表した。7割強の利用者が「飲み忘れ防止」の効果を実感。服薬ロボの音声案内に対して、8割強が「自発的に薬を飲むきっかけになっている」と回答した。服薬ロボの使用で9割強の利用者は服薬に対する意識が向上したという。

同調査は訪問薬剤師による聞き取り調査で7月11日から25日まで実施。服薬支援ロボを在宅で使用する利用者22人（女性18人、男性4人）を対象とした。年齢は50～90代で、80代が約7割を占める。

調査結果によると、導入の効果を感じる項目（複数回答）では「飲み忘れ防止」を挙げた人が72.7%に上り、「飲み過ぎ防止」（45.5%）と「飲む時間の間違い防止」（同）も2番目に多かった。

服薬支援ロボからの案内に対する利用者の反応（複数回答）では81.8%の人が「自発的に薬を飲むきっかけになっている」とした。利用者の服薬に対する意識が向上したかとの問いには95.5%が「向上した」と回答した。

服薬支援ロボは設定した時間になると、音声案内と画面表示で服薬を告知することで、高齢者や介護を必要とする人の薬の過剰摂取や飲み忘れ、飲み間違い、誤薬防止を行う介護ロボット。

■JACDS・宗像事務総長

高騰する医療費の抑制「健康寿命延伸しかない」

日本チェーンドラッグストア協会（JACDS）の宗像守事務総長は23日の定例記者会見で、厚生労働省がまとめた2015年度の概算医療費が前年度に比べ約1兆5000億円増え、41兆5000億円になったことに言及し、高騰する医療費の伸びを抑制するには健康寿命を延伸するしかないとの認識を示した。

宗像事務総長は「（医療費の）内訳を見ても特に薬剤費の伸びが高まっていることが見て取れる。C型肝炎治療薬など高額な薬の問題などがあるが、加齢に伴って（薬剤費が）急激に上がってきている」と指摘。同様に介護費も伸びているとして、今の医療の仕組みでは医療費は抑制できないとの考えを示した。

その上で、医療費高騰の解決策として「今のスキームを壊さない限りできない。その時に重要なのは健康寿命の延伸だ」と強調。薬剤師が検査の測定結果に基づくアドバイスをすることができないなど規制が多い検体測定室などを例に挙げ、「どの政策を見ても国は（健康寿命延伸に）本気になってやっていない」と批判した。

■杏林堂薬局（浜松市）

中国電子決済サービス「アリペイ」を導入

オリックスは23日、ドラッグストアチェーンの杏林堂薬局（浜松市）と中国電子決済サービス「支付宝（アリペイ）」の導入に合意したと発表した。杏林堂薬局は、静岡県内で初のアリペイ導入企業となり、当初は5店舗でのサービス提供を予定する。引き続き需要が見込まれる中国人訪日観光客の消費誘引が期待される。

アリペイはAlipay社が提供する電子決済サービスで、中国国内の実名認証ユーザー数は4.5億人以上になる。静岡県は、富士山の世界遺産登録などの影響で訪日観光客が年々増加。2015年の外国人宿泊者数は過去最高の174万人で、このうち約70%を中国国籍の人が占める。杏林堂薬局では、アリペイ導入後に免税利用の中国人訪日観光客を10%上げることを目標にしている。

■久留米市/ミズ

健康づくりで協定、コンビニ健診や健康イベントで連携

福岡県久留米市とドラッグストアや調剤薬局を展開するミズ（佐賀市）は、「健康づくりに関する事業連携協定」を結んだ。検診の受診率向上や、久留米市が実施するラジオ体操やウォーキングなどの健康づくり事業で協力する。

協定は21日に締結。ミズは各種検診率向上やがん予防に向け、コンビニ健診の実施やポスターの掲示などの啓発活動を行うほか、久留米市が実施する各種健康イベントに参画し、健康相談などのブースを設置する。

■沖縄県薬

協会けんぽ沖縄支部と健康づくり推進で協定締結

沖縄県薬剤師会と全国健康保険協会（協会けんぽ）沖縄支部は23日までに、「健康づくり推進のための包括的連携に関する協定」を締結した。都道府県薬剤師会と協会けんぽ支部による協定締結は全国で29番目。

協定は健康づくりの取り組みを通じて、協会けんぽ加入者を含め広く県民の健康増進に寄与するのが目的。今後、医薬品の正しい知識や適正使用について理解を深めてもらうため、県民への周知や広報などの啓発事業で連携するほか、地域の「かかりつけ薬局」の普及に向けた取り組みを協議する予定。

■精神領域の薬剤師の専門性向上へ

「日本精神薬学会」が発足

精神薬学の進歩発展を図ることを目的とした「日本精神薬学会」（代表理事＝吉尾隆・東邦大薬学部教授）が今月1日に発足した。臨床現場の薬剤師と基礎研究に従事する薬剤師が協働して、精神領域における薬剤師の専門性を向上させ、精神科における薬物治療の適正化をはじめとした精神薬学の発展を目指す。

会員数は1000人を予定しており、病院薬剤師、薬局薬剤師、薬学研究者だけでなく、全ての関係職種から参加を受け付ける。来年10月には第1回学術総会の開催を予定する。

■厚労省告示

一般用黄体形成ホルモンキットを第1類に

厚生労働省は21日付の官報で、一般用黄体形成ホルモンキットを第1類医薬品に指定することを告示した。同キットは、使用者自らが黄体形成ホルモンを検出できるキットで、排卵日予測の補助として使用される。

■介護報酬改定検証委員会

16年度実施の7調査、調査概要案を了承

社会保障審議会・介護給付費分科会の介護報酬改定検証・研究委員会（委員長＝松田晋哉・産業医科大教授）は23日、2016年度に実施する7つの介護報酬改定効果検証・調査研究事業の調査概要案を大筋で了承した。10月12日に開催予定の介護給付費分科会で了承を得て、10月中に調査を開始する予定。

16年度に実施するのは▽通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション等の中重度者等へのリハビリテーション内容等の実態把握調査▽病院・診療所等が行う中重度者の医療ニーズに関する調査研究▽介護老人保健施設における施設の目的を踏まえたサービスの適正な提供体制等に関する調査研究▽認知症高齢者への介護保険サービス提供におけるケアマネジメント等に関する調査研究―など7つの調査。

病院・診療所等が行う中重度者の医療ニーズに関する調査研究では、慢性期医療を担う病院・診療所で行われる医療や、経管栄養・喀痰吸引を必要とする患者に対しての看護・介護の実態などを把握する。併せて、訪問看護ステーションが提供する中重度者向けのサービスの状況も調査する。調査検討組織の委員長は今村知明委員（奈良県立医科大教授）が務める。

〈次頁へ続く〉

調査対象は、介護療養型医療施設（1400カ所程度）、医療保険適用の病床を有する医療機関（2000カ所程度）、自治体。介護療養型医療施設と自治体は悉皆（しっかい）調査、医療機関は無作為抽出とする。訪問看護ステーションは1000カ所程度を調査する。 【MEDIFAX】

【お知らせ】全国5会場で開催！**じほう 薬局経営セミナー2016「かかりつけ薬剤師」～チャレンジとその先～****【日時・演者】**

▽全会場共通 講演Ⅰ

ファルメディコ株式会社 代表取締役社長 狭間研至 氏

▽各会場 講演Ⅱ

10/23（日）大阪会場 株式会社マスカット薬局代表取締役社長 高橋正志 氏

11/ 5（土）仙台会場 株式会社ヴェルペンファルマ代表取締役専務 大野泰規 氏

11/19（土）福岡会場 株式会社ぼうしや薬局代表取締役 松岡洋平 氏

11/20（日）東京会場 株式会社メディカルグリーン代表取締役社長 大澤光司 氏

11/27（日）札幌会場 株式会社わかば代表取締役会長 杉本年光 氏

各会場の講演は2人。午後2時～4時30分を予定。

【受講料】 読者優待：1000円（1人/税込み）

※「PHARMACY NEWSBREAK」「調剤と情報」の読者

一般：2000円（1人/税込み）

【定員】 各会場150人（東京会場は180人。申し込み順・定員になり次第締め切り）お申し込みは、専用ページ（<http://entry.jiho.jp/seminarpnb/>）。

お問い合わせは、じほうセミナー事務局（TEL:03-3233-6350）まで。

*** WEB 版では最新記事を随時更新しています * <http://pnb.jiho.jp/>**

PNB

検索

【PHARMACY NEWSBREAK】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複写そのほかの複製、及びデータ使用などをすることを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合がございます。

・報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351

・販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336